

2016年4月1日

第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画 D-Ambitious 2年目のスタートにあたって

第一生命保険株式会社(社長 渡邊 光一郎)は、2015-17 年度中期経営計画『D-Ambitious グループを挙げた持続的価値創造の実現』(※1)2年目のスタートにあたり、今後の取組方針についてお知らせします。

中期経営計画「D-Ambitious」では、企業価値を創造していく独自の枠組み「DSR経営」を一層進化させ、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造の実現に取り組んでいます。初年度にあたる 2015 年度は、これまでの成長戦略の成果がトップライン・ボトムライン双方に着実に貢献し始めた結果、グループの業績は順調に推移しています(※2)。

本日から「D-Ambitious」2年目の事業年度がスタートします。今年に入って内外の金融・経済環境が大きく変動しており、日本ではマイナス金利導入に伴う金融機関への影響が懸念されていますが、第一生命グループの成長戦略は、揺るぐことなく進化していきます。「3つの成長エンジン(国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業)」を更に強靱かつ柔軟なものとするべく、国内外におけるグループ各社の果敢な挑戦の継続に加え、新たなビジネスパートナーとのアライアンス等を戦略に組み込み、持続的な成長の実現に向けた確固たる基盤を築いていきます。先日公表した株式会社かんぽ生命保険との業務提携(※3)や、みずほフィナンシャルグループと共同出資する新たな資産運用会社「アセットマネジメント One 株式会社」の発足は、まさにこうした戦略の一環です。

当社は、このような成長戦略の一層の進化と、本年 10 月に予定している持株会社体制への移行(※4)を契機として、今年度を株式会社化・上場に続く“新創業第2ステージ”のスタート年度と位置づけ、グループ一丸となって更なる成長加速に向けて取り組んでいきます。

また、現在の不透明な金融・経済環境が当社グループの業績に与える影響は、短期では限定的であるものの、グローバルな成長戦略の自在性を将来にわたって確保するべく、強固なERMの枠組みに基づく取組みを一層強化していきます。中期経営計画のうち、経済価値指標(EV成長率、資本充足率)の進捗は、足元の経済環境の継続によって影響を受けているものの、現時点で目標に変更はなく、達成に向けて取り組んでいきます。

なお、「D-Ambitious」期間における株主還元方針(連結修正純利益に対する総還元性向 40%の達成)も、引き続き堅持します。

※1 2015-17 年度中期経営計画「D-Ambitious」については、2015 年3月 30 日付のプレスリリース「第一生命グループ 2015-17 年度中期経営計画 D-Ambitious」、および 2015 年5月 15 日付のプレスリリース「第一生命グループ 2015-17 年度中期経営計画 D-Ambitious 経営目標(計数目標)の公表について」を参照ください。

※2 2016 年3月期第3四半期決算に基づいています。

※3 2016 年3月 29 日付のプレスリリース「株式会社かんぽ生命保険と第一生命保険株式会社との業務提携に関するお知らせ」を参照ください。

※4 持株会社体制への移行については、2016 年6月下旬 に関催予定の当社定時株主総会での関連議案の承認および当局による許認可等を条件に実施します。

中期経営計画 2016 年度以降のポイント

- 「3つの成長エンジン」による成長戦略は継続。新たな成長機会の創出を加え、揺るぎない成長の実現へ。
- 強固な ERM の枠組みに基づく取組みを強化。株主還元方針は堅持。

成長戦略

「3つの成長エンジン」による成長は継続

2015 年度、D-Ambitious の成長を支える「3つの成長エンジン(国内生保、海外生保、資産運用・アセットマネジメント)」が真価を発揮し始めました。

これは、当社グループがいち早く進めてきた国内外への事業展開の成果であり、事業分散・利益分散が図られることにより、国内の経済環境変化等に左右されにくいアドバンテージを獲得しつつあることを意味します。

これらの強みを更に発揮していくために、引き続き「3つの成長エンジン」による成長戦略を強化していきます。

3つの成長エンジン



<2015 年度における主な成果>

- ◇ 第一フロンティア生命が好調な新契約業績を維持し、黒字化を視野に
- ◇ ネオファースト生命の新商品販売開始により、様々なお客さまニーズにお応えできる「国内3生保体制」が本格スタート
- ◇ 米プロテクトティブによる米ジェンワース社の定期保険ブロック買収の実現
- ◇ 豪 T A L による団体保険事業における大型契約の獲得

新たな成長機会の創出を加え、揺るぎない成長の実現へ

2016 年度以降は、グループ内における各社の成長に加え、新たなビジネスパートナーとのアライアンスや、資産運用ビジネスの強化、イノベーションによる新ビジネスの模索等を戦術として追加し、更なる成長の加速を目指します。

■ グループ内各社の成長

- ・第一生命の生涯設計デザイナーのコンサルティング力向上・生産性向上に資する教育体制の拡充
- ・第一生命の生涯設計デザイナーによる第一フロンティア生命商品の販売を日本全国に拡大
- ・米プロテクトティブにおける買収事業戦略の更なる拡大
- ・ネオファースト生命、海外グループ各社における着実な成長

■ 新たなビジネスパートナーとのアライアンス

- ・先日公表した株式会社かんぽ生命保険との業務提携を通じ、海外生保、資産運用、国内生保の各分野において両社の強みを活かし、事業基盤の強化と新たな成長機会の創出を目指します

■ 資産運用ビジネスの強化

- ・当社の中核運用会社である DIAM アセットマネジメントとみずほフィナンシャルグループ系列の運用会社との統合により、本年 10 月に「アセットマネジメント One」が発足します。グローバル大手運用会社と伍するアジア No.1 の資産運用会社を目指し、アセットマネジメント事業をさらに強化します

■ イノベーションによる新たなビジネスモデルの模索

- ・InsTech (保険ビジネス〔Insurance〕とテクノロジーの融合) により、他業態と連携したエコシステムの実現や、外部の開発力やアイデアを積極的に取り入れ、イノベーションを創造します

■ 持株会社体制への移行を通じた磐石な経営態勢への進化 ～“新創業第2ステージ”のスタート～

- ・本年 10 月に予定している持株会社体制への移行を契機として、当社は今年度を株式会社化・上場に続く“新創業第2ステージ”のスタート年度と位置づけ、グループ一丸となって更なる成長加速に向けて取り組んでいきます

強固な ERM*の枠組みに基づく取組みの強化

*ERM（エンタープライズ・リスクマネジメント）とは、リスクの種類・特性を踏まえ、「利益・資本・リスク」の状況に応じた戦略を策定し、資本効率・企業価値の向上を目指す取組みです。

足元において不透明な金融・経済環境が継続していることに鑑み、これまで構築してきた強固な ERM の枠組みに基づき、中期経営計画に掲げる資本充足率（経済価値）目標の達成に向けて取組みを一層強化していきます。また、株主還元方針も堅持します。

■ 市場環境を踏まえた保険商品・価格設定の見直し

・国内金利の低下等を踏まえ、一部商品の価格設定の見直し等を適切に実施します

■ 資産運用リスクコントロール強化および運用の高度化

・デリバティブの活用等により資産運用リスクのコントロールを強化しつつ、為替ヘッジ付き外債やインフラ等新たな分野への投融資を積極的に進め運用収益を向上させることで、運用の高度化を図ります

■ 補完的な資本調達手段の活用等の検討

・必要に応じて、資本水準の向上に向けた補完的な資本調達手段の活用等についても検討していきます

■ 株主還元方針の堅持

・「D-Ambitious」期間である 2017 年度までに、連結修正純利益に対する総還元性向 40%を達成することを目指す当社の株主還元方針についても、引き続き堅持します

2015-17 年度中期経営計画 D-Ambitious 経営目標(計数目標) ※1

項目		経営目標
企業価値	EV成長率(RoEV)	8%を超える 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 2,200億円
トプライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 9%成長 (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに 170%~200%
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に 40%

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、連結当期純利益に負債性内部留保（危険準備金、価格変動準備金）繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額（税引後）を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率（経済価値）とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量（信頼水準 99.5%、税引後ベース）で割って算出しています。

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予想する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。